



JAPAN
TRANSFORMATION



**Japan
Association
of
New
Economy**

- 一般社団法人 新経済連盟
(略称：新経連 / JANE)
- 活動開始日：2012年6月1日
- 会員数：536法人

※2025年4月1日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年以降、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバル化の推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「**ジャパン・トランスフォーメーション**」を掲げ活動を更に活性化しています。

入会メリット

ビジネス/政治の
最新動向にアクセス

政策提言活動
への参画

会員交流による
ビジネス機会の創出



三木谷 浩史

代表理事

楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長



藤田 晋

副代表理事

株式会社サイバーエージェント
代表取締役



井上 高志

広報担当理事

株式会社LIFULL
代表取締役会長



松田 憲幸

理事

ソースネクスト株式会社
代表取締役会長 兼 CEO



吉田 浩一郎

理事

株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO



高谷 康久

監査役

イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長



生駒 富男
株式会社ウィザス
代表取締役社長



伊佐山 元
株式会社WIL
CEO



伊地知 天
Creww株式会社
代表取締役



井上 貴之
株式会社 カーセブン デジフィールド
代表取締役兼社長執行役員



井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
代表取締役



岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役



岩槻 知秀
レバレッジズ株式会社
代表取締役



上野山 勝也
株式会社PKSHA Technology
代表取締役



江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長兼グループCEO



大山 俊哉
株式会社ADKホールディングス
代表取締役社長 グループCEO



岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長



岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役会長兼社長 グループCEO



奥谷 禮子
CCCサポート&コンサルティング株式会社
代表取締役会長兼CEO



金井 美紀和
パーソルコミュニケーションサービス株式会社
取締役副社長 執行役員



北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役社長



齋藤 正勝
トレードワークス株式会社
代表取締役社長



佐々木 大輔
フリー株式会社
CEO



佐藤 光紀
コムスマ株式会社
代表取締役



里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長



真田 哲弥
K L a b 株式会社
代表取締役社長 CEO



柴田 高
大幸薬品株式会社
代表取締役社長



志水 雄一郎
フォースタートアップス株式会社
代表取締役社長



蕭 敬如
株式会社デジタルフォロン
代表取締役会長



田中 良和
グリーンホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長



玉塚 元一
株式会社ロッテホールディングス
代表取締役社長CEO



辻 庸介
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長CEO



内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長



新浪 剛史
サントリーホールディングス株式会社
代表取締役社長



西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・代表取締役会長兼社長



西尾 健太郎
株式会社Gunosy
代表取締役社長



野本 弘文
東急株式会社
取締役会長



濱田 義之
シスコシステムズ合同株式会社
代表執行役員社長



藤森 義明
日本オラル株式会社
取締役会長



船津 康次
トランスコスモス株式会社
取締役 相談役



程 近智
ベイヒルズ株式会社
代表取締役



増田 宗昭
カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社
代表取締役会長兼CEO



丸岡 智也
ENECHANGE株式会社
代表取締役社長CEO



元榮 太一郎
弁護士ドットコム株式会社
代表取締役社長兼CEO



矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
取締役副社長



山根 太郎
株式会社ミラタップ
代表取締役社長

会員一覧

会員数：536法人 (2025年4月1日現在)

賛助会員は※マーク

この業種分類は新経済連盟が独自に作成したものです。分類先は入会時の各社申告に基づいています。

<p>情報通信</p> <p>アイランドエソフトウエア株式会社 株式会社アイ・ティ・エ・イチ * アイテール株式会社 * 株式会社アイテックジャパン 株式会社I'mbesideyou 株式会社アイル 株式会社アカヅキ 株式会社Acompany AZAPA株式会社 アスエ株式会社 株式会社アド・プロ 株式会社アナグラムワークス 株式会社南風太陽 アルテリア・ネットワークス株式会社 イー・ガーディアン株式会社 株式会社Easy technology * 株式会社イーD 株式会社イルグルム インゲンテック株式会社 株式会社インターナショナルシステムリサーチ インタセクト・コミュニケーションズ株式会社 株式会社インタージ 株式会社INFORICH 株式会社ワイルズ 株式会社A I R-U Airbnb Japan K.K. 株式会社eicon ANAシステムズ株式会社 株式会社エーエルジェイ 株式会社エーティーエルシステムズ 株式会社エディア N.Avenue株式会社 株式会社N. シン ENECHANGE株式会社 株式会社M マート 株式会社L L L ELESTYLL株式会社 株式会社ELEMENTS 株式会社エンターキー 株式会社スィメンティアネット OCH株式会社 * 株式会社大商會会 株式会社オプ・フレイト 株式会社オールドアパト * 株式会社oricon ME 株式会社カオナビズ 株式会社カオスタディア 株式会社Gakken 株式会社ガムム 株式会社CARITA HOLDINGS 株式会社GEAR 株式会社近音 K L a b 株式会社 グリーホールディングス株式会社 株式会社ぐるび 株式会社グレンスグループ 株式会社グリスコ グロースアップ・パートナーズ株式会社 株式会社グロスコミュニケーションズ 株式会社K2 Pictures 株式会社COEL 株式会社コミュニケーションズビジネスアヴェニュー コムテア株式会社 * 株式会社コンデーズ コピーテックエンジニアリング株式会社 株式会社コンパックス 株式会社サイエンスフーズ サイバム株式会社 * サヴァリ株式会社 ZAZA株式会社(Metoree) 株式会社サクス 株式会社あなたの幸せが私の幸せ サナレホ株式会社 株式会社三和リユージョン CMC Japan株式会社 * 株式会社ジーゼ 株式会社ジーユー 株式会社JTOWER</p>	<p>株式会社GENOVA 株式会社cielo azul シメンリ株式会社 シスコシステムズ合同会社 シテコンビュータ株式会社 ジャンルM株式会社 ジュビネットワークス株式会社 情報技術開発株式会社 株式会社新東通信 株式会社 PolliPoli ズーパー・コミュニケーションズ株式会社 株式会社スタメン ストックマーク株式会社 株式会社アナグラムワークス・ジャパン Securitize Japan株式会社 ZTEジャパン株式会社 ZVC JAPAN株式会社 ゼネリククリュージョン株式会社 SOINN株式会社 * 株式会社ソーシャルコミュニケーションズ ソースネット株式会社 株式会社デカカネット 株式会社ルカ 株式会社メンル 株式会社Yazawa Ventures 株式会社ユイシステム工房 W CREATIVE株式会社 株式会社チンシホールディングス 株式会社DATAKIT 株式会社テクノアジア アグマトリックス株式会社 デジタルアスリート株式会社 株式会社デジタルブルー 株式会社デジタルウォール Tech Japan株式会社 テックカブ株式会社 * 株式会社テラスホールディングス 株式会社アパロ・コンサルティング テラテック・ロジック株式会社 東映株式会社 株式会社トエルブ 株式会社RevComm 株式会社Donuts 株式会社ドットエー トムソン・ロイター株式会社 株式会社とめ研究所 株式会社Dralogi トランスコムス株式会社 Dolby Japan株式会社 株式会社トード・ドワース ナビコムエー株式会社 株式会社N I C S 株式会社ニソク 日本オラル株式会社 日本サイバーフェンシブ株式会社 日本情報科エイト株式会社 日本マイクロソフト株式会社 日本ルクルールシステム株式会社 株式会社ネオレックス 株式会社グレンシステムズ 株式会社PKSHA Technology グロースアップ・パートナーズ株式会社 パケットファブリック・ジャパン株式会社 株式会社K2 Pictures 株式会社COEL 株式会社コミュニケーションズビジネスアヴェニュー コムテア株式会社 * 株式会社コンデーズ コピーテックエンジニアリング株式会社 株式会社コンパックス 株式会社サイエンスフーズ サイバム株式会社 * サヴァリ株式会社 ZAZA株式会社(Metoree) 株式会社サクス 株式会社あなたの幸せが私の幸せ サナレホ株式会社 株式会社三和リユージョン CMC Japan株式会社 * 株式会社ジーゼ 株式会社ジーユー 株式会社JTOWER</p>	<p>株式会社Preferred Networks プルー株式会社 ブルームバグ・LLP. フルスタックロジック株式会社 株式会社コロコロ Flora株式会社 株式会社Proteinum 弁護士ドットコム株式会社 株式会社 PolliPoli マターポート株式会社 Marvel株式会社 株式会社マイシェルバ マダールジャパン株式会社 Match Group 株式会社マネーフォード * 株式会社マハコ・ホールディングス 株式会社MIST solution みらいコンサルティング株式会社 (みらいコンサルティング株式会社) 株式会社MIRAIT Service Design 株式会社メガカネット 株式会社ルカ 株式会社メンル 株式会社Yazawa Ventures 株式会社ユイシステム工房 W CREATIVE株式会社 株式会社チンシホールディングス 株式会社DATAKIT 株式会社テクノアジア アグマトリックス株式会社 デジタルアスリート株式会社 株式会社デジタルブルー 株式会社デジタルウォール Tech Japan株式会社 テックカブ株式会社 * 株式会社テラスホールディングス 株式会社アパロ・コンサルティング テラテック・ロジック株式会社 東映株式会社 株式会社トエルブ 株式会社RevComm 株式会社Donuts 株式会社ドットエー トムソン・ロイター株式会社 株式会社とめ研究所 株式会社Dralogi トランスコムス株式会社 Dolby Japan株式会社 株式会社トード・ドワース ナビコムエー株式会社 株式会社N I C S 株式会社ニソク 日本オラル株式会社 日本サイバーフェンシブ株式会社 日本情報科エイト株式会社 日本マイクロソフト株式会社 日本ルクルールシステム株式会社 株式会社ネオレックス 株式会社グレンシステムズ 株式会社PKSHA Technology グロースアップ・パートナーズ株式会社 パケットファブリック・ジャパン株式会社 株式会社K2 Pictures 株式会社COEL 株式会社コミュニケーションズビジネスアヴェニュー コムテア株式会社 * 株式会社コンデーズ コピーテックエンジニアリング株式会社 株式会社コンパックス 株式会社サイエンスフーズ サイバム株式会社 * サヴァリ株式会社 ZAZA株式会社(Metoree) 株式会社サクス 株式会社あなたの幸せが私の幸せ サナレホ株式会社 株式会社三和リユージョン CMC Japan株式会社 * 株式会社ジーゼ 株式会社ジーユー 株式会社JTOWER</p>	<p>株式会社ギフトバッド 株式会社キスター 株式会社Ginco Go Nexton株式会社 株式会社グッドリッチ 株式会社Gunosy 株式会社コクローワークス グレイション・リンク株式会社 Crew株式会社 株式会社KEG KPMGアドバイザリー株式会社 株式会社GameWith 株式会社コクローラボ 株式会社コナラ * 株式会社越路リンク 株式会社コナラ 株式会社コグレル 株式会社サイバー・エージェント 株式会社サイバー・バズ 株式会社サイマル・インターナショナル 株式会社Sun Asterisk 株式会社GWC 株式会社シグマクス 株式会社ジモティー ジャパンロジック株式会社 株式会社ジバ・ホールディングス 株式会社STARBASE 株式会社システムセル研究所 瀬本社会保険労務士事務所 * 株式会社LabBase * 株式会社デジタルホステル 株式会社DYM 株式会社デジタルダイブ 株式会社東京通信グループ 株式会社ドット・クリエーション 株式会社TRICERA ドット・クリエーション 株式会社ドットコム トンドラ株式会社 Hyundai Mobility Japan 株式会社 ナショナル・コンピュータシステムズ・ジャパン株式会社 日本郵政株式会社 ニューホライズンテクノロジー合同会社 株式会社NEXTX.Group パーソルコミュニケーションサービス株式会社 株式会社Birdman 株式会社 Pacific Diner Service 株式会社パルナス 株式会社パルナレイト PwC Japan 有限責任監査法人 株式会社bitFlyer Holdings ビヨンド・サーチ・パートナーズ株式会社 ファストクター株式会社 フォアーズ株式会社 フォースター・アジア株式会社 株式会社船井総研ホールディングス Plug and Play Japan株式会社 フランクワーク・アクティブ株式会社 フランクワーク・アクティブ株式会社 フランクワーク・アクティブ株式会社 * ウイナーズ・アンド・カンパニー株式会社 株式会社ウエブクル ウオターズ・スタンダード株式会社 株式会社エー・クロ・セット 株式会社エンジアン・ドール ASAエンジアン株式会社 株式会社ADKホールディングス * S&Eパートナーズ株式会社 株式会社エスプール 株式会社エフ・エム・エイト 富士工業株式会社 富士ソフト株式会社 フューチャー・アーキテクト株式会社 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 株式会社プラジスタ プリー株式会社 * 株式会社勝海ホールディングス 株式会社サックス</p>	<p>株式会社Leo Sophia Group 株式会社レオファース 株式会社WARC * 流通小売業 株式会社I-ne * I.C.ティラム株式会社 アンファー株式会社 eBay Japan合同会社 * エード株式会社 株式会社エフタイム オイシックス・ラボ 大地株式会社 * 株式会社おもしろい 株式会社オーランド * 株式会社カーポートマルゼン * 株式会社カラマのミヅバ * 川島米穀店 株式会社キャラック 株式会社GROOVE 株式会社CREVAS GROUP * 株式会社シマア 株式会社建材株式会社 * 株式会社ジリアア 株式会社ジーン 有限会社ズーディー 株式会社ステップワールド スポーツ・ホールディングス株式会社 株式会社大都 株式会社大丸松坂屋百貨店 * カムラ株式会社 * タンスのゲン株式会社 株式会社デジテックホールディングス * トウキョウスプリングジャパン株式会社 * 株式会社都梨 株式会社トッパルチャ 株式会社ニトリホールディングス 日本FMGキイ合同会社 * 株式会社ラン 株式会社シグマネクステージ * 株式会社ビー・ピー・アイ * 株式会社日比谷花壇 Hyundai Mobility Japan 株式会社 * 株式会社フル 株式会社ベッドアンドバス * 株式会社H E A V E N J a p a n * 有限会社UGUGU * R e & D o 株式会社 * 教育・学習支援 株式会社アチーブゴール アルー株式会社 株式会社ECC 株式会社ウズグス 株式会社LX DESIGN * 学校法人関西学院 株式会社教育と探求社 株式会社グロービス 学校法人 国際総合学園 * 特定非営利活動法人しぶん未来クラブ 株式会社スプリックス * 株式会社SEIKA CORPORATION 株式会社東京個別指導学院 * 公益財団法人日本漢字能力検定協会 株式会社ValueFusion 株式会社BUDS 株式会社プログリップ ヘビリス株式会社 Ms.Engineer株式会社 * 学校法人武蔵野大学 ライフズテック株式会社 株式会社RePlayce 株式会社レリアゼ * 製造業 アサヒビル株式会社 出光興産株式会社 株式会社伊藤園 株式会社サンエーホールディングス 沖電気工業株式会社 三興製鋼株式会社 サントリホールディングス株式会社</p>	<p>株式会社 新保哲也アトリエ セイコーグループ株式会社 ソレイジア・ファーム株式会社 大幸薬品株式会社 カラバロ株式会社 タマリ酢株式会社 東海電子株式会社 日本コカ・コーラ株式会社 P & G ジャパン合同会社 株式会社ファンクル フランチ株式会社 平安伸銅工業株式会社 * マグノホームケア株式会社 マルコム株式会社 株式会社ミラタブ 矢崎総業株式会社 * 不動産 オフィナビ株式会社 株式会社角屋 木山産業株式会社 株式会社シマア 株式会社建材株式会社 株式会社ジリアア 株式会社ジーン 東急不動産ホールディングス株式会社 株式会社トラスト・インベストメント クラブ賃貸保証株式会社 西大阪スベス株式会社 株式会社日本土地建物 株式会社HATARABA 株式会社フェイスネットワーク 株式会社不二興産 株式会社丸真 株式会社みらいホールディングス リスト株式会社 * 医療・保健 医療法人社団 栄和会 医療法人社団タイアスナップ 株式会社ワルモ 株式会社ラン * 有限会社MHVC 株式会社キャンサスキャン 特定非営利活動法人ぐるる GLOBIZ CORP. 湘南美容外科クリニック STEMCELL株式会社 TXP Medical株式会社 株式会社Dental Prediction 特定非営利活動法人AYA 株式会社メダク 楽天メディカル株式会社 株式会社くらふホールディングス * 金融・保険 住友生命保険相互会社 DIMENSION株式会社 株式会社HYPERITM B Dash Ventures株式会社 株式会社ビー・トレーディング 株式会社F U N D I N O プレミアムグループ株式会社 株式会社Paidy 株式会社ほけんのぜんぶ 松井証券株式会社 * 株式会社三菱UFJ銀行 ウイズ・ペイメント・ジャパン株式会社 * 建設業 株式会社安藤・間 株式会社グイス 株式会社サンエイ工務店 田中産業株式会社 株式会社メデアオバースプラス 株式会社モリス 株式会社ユッコジ 株式会社リアルホールディングス * 株式会社Ryuki Design * ルクセンブルク貿易投資事務所 株式会社ロテホールディングス</p>	<p>東急ホテルズ&リゾーツ株式会社 Booking.com Japan K.K. ルートインジャパン株式会社 * 農林水産業 有限会社浅野水産 株式会社ススタジオアルカナ * その他 株式会社アクシーア アクチュア株式会社 株式会社アドバンテッジパートナーズ 株式会社イーロード 株式会社アグシーア 株式会社地内システムサービス 一般社団法人Welcome Japan 株式会社井上ビジネスコンサルティング 株式会社WIL 株式会社ウエディングパーク 株式会社wevnal 株式会社エイチビーラボジャパン * 特定非営利活動法人ETIC. 株式会社リートネットワーク 株式会社オプト オパール・ワンダフル株式会社 NERAエコマックコンサルティング カルチャ・コンビエンス・クラブ株式会社 株式会社ギー・ビクチュアス グレイ・エージェンシー株式会社 株式会社広済堂ホールディングス コナリ・ビジネス・コンサルティング株式会社 コムズ株式会社 株式会社コナラ サテアフォーム・ジャパン株式会社 * 在日カナダ大使館 GR Japan株式会社 株式会社シー・エヌ・エス CCCサポート & コンサルティング株式会社 株式会社leiki Data-Driven Lab JENESIS株式会社 株式会社Japan incubation Group jinje株式会社 株式会社ジエック 株式会社スタートライン 株式会社ZEVERO セガミナーホールディングス株式会社 株式会社セブリー・ホールディングス 株式会社大広 dex株式会社 株式会社 T S I ホールディングス 株式会社タイグランドギウ・ユーズ 株式会社デジタルホールディングス Tencent Japan合同会社 株式会社電通 * 公益財団法人日本財団(ボランティアサポートセンター) 日本正大明企業合同会社 * 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 株式会社エディアホールディングス 株式会社博報堂 Dメディアパートナーズ 株式会社Hakuhodo DY ONE BEENO株式会社 * 一般財団法人非営利組織評価センター 株式会社アパロホールディングス boost technologies株式会社 フォースレー・コンサルティング株式会社 株式会社プロネクサス 一般社団法人プロフェッショナル&リアルキャリア・フリアーズ協会 BASE株式会社 ベリーベスト法律事務所 株式会社安藤・間 株式会社グイス 株式会社サンエイ工務店 田中産業株式会社 株式会社メデアオバースプラス 株式会社モリス 株式会社ユッコジ 株式会社リアルホールディングス * 株式会社Ryuki Design * ルクセンブルク貿易投資事務所 株式会社ロテホールディングス</p>
---	---	--	---	--	--	--

主な会員企業



JX LIVE! 2024

EVENT 開催報告

～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

10月9日に、JX(Japan Transformation)促進のためのイベントとして、「JX Live! 2024～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～」を開催しました。第一線の経営者・政治家・専門家の方々をお招きして、最先端の政策議論をラウンドテーブル形式で体感いただきました。また、次世代をリードする起業家に贈る「JX Awards」の表彰式のほか、2024年から新たに、Liveのピッチイベント「JX Challenge」を実施しました。



「ROUND TABLE」



「SPECIAL DINNER」



「JX CHALLENGE」

=優勝=

・阿久津 智紀 (TOUCH TO GO)



YouTube【JANE Channel】にて当日の議論を配信中 ▼



新技術活用/高度人材獲得をどう実現するか？

どうすべき？日本のAI規制



学校は10万人のスタートアップ経営者を生み出せるか？

GXスタートアップと語る、日本の脱炭素成長戦略

「JX Awards2024」

=大賞=

・古賀 大貴 (Oishii Farm)

=選考委員特別賞=

・小川 嶺 (タイミー)

・倉原 直美 (インフォステラ)

・長尾 昂 (京都フュージョニアリング)



「新経連and全国」は、首都圏以外の全国主要都市・地域との繋がりを深め、相互交流から新しい価値創造を目指すプロジェクトです。

新経連
and

全国!!

- 2021年にオンラインでスタート
- 2023年から札幌、仙台、新潟、名古屋、京阪神、福岡・北九州を拠点地域と位置付けリアル交流を推進
- 各地で「新経連and○○！」と銘打ったセミナー、タウンミーティング、またEvening Meetup!などを実施
- 各地域からのご入会が増加傾向
- 新潟市と名古屋市では地元のスタートアップ/イノベーション施設に新経済連盟が入居

札幌

仙台

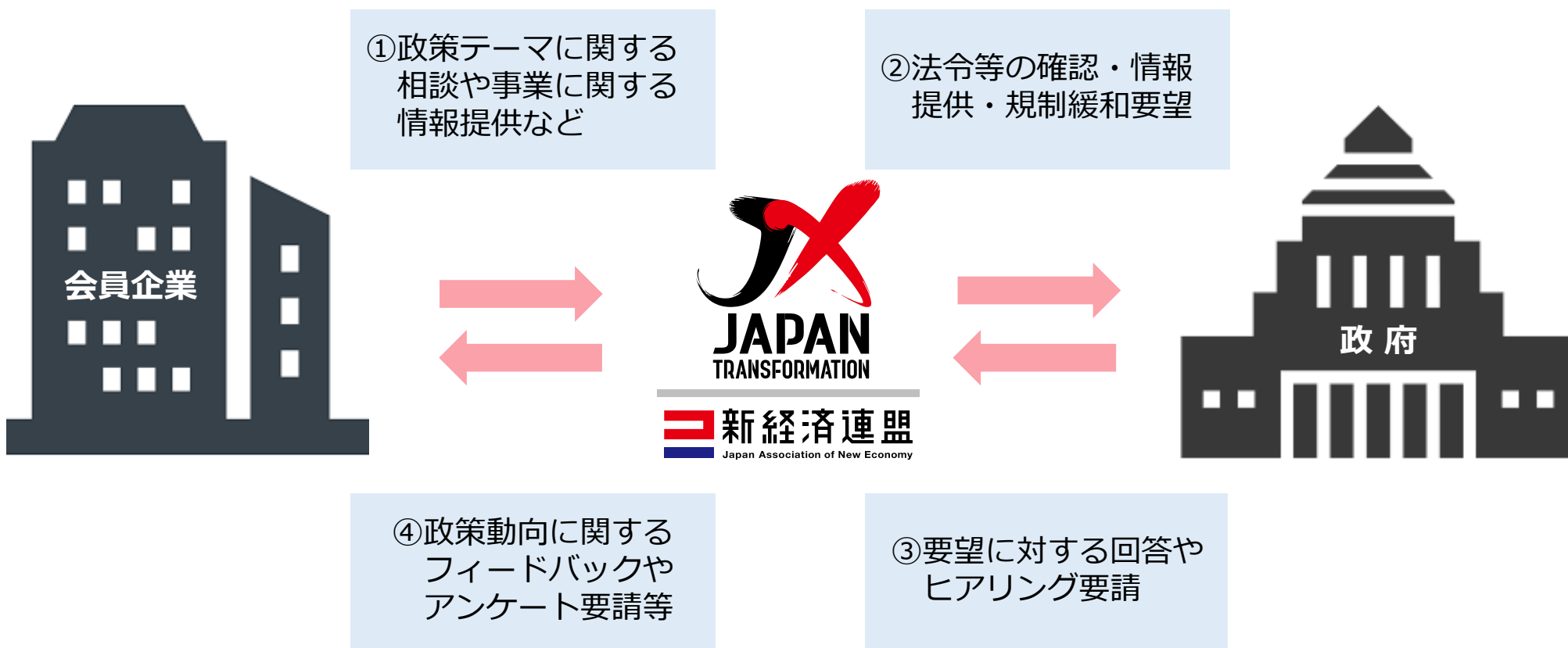
新潟

京阪神

名古屋

福岡・北九州

イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバル化を推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



新経済連盟の政策に関する基本的考え方 (10周年政策提言から抜粋)

人口減少 低成長 内向き志向の社会・経済 世界的に高い税金 デジタル対応の遅れ 多様性を欠く社会 硬直化した政府



JAPAN TRANSFORMATION
日本を根本的に変えていく

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない
アントレプレナーの力で日本を変える

✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィランソロピーエコシステム**を醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

個別政策アクション・アイテム (10周年政策提言から抜粋)

① 税率を抜本的に引き下げ、資金調達やビジネスのガラパゴス規制は撤廃

- グローバルな人材獲得／企業立地競争を勝ち抜くための個人／法人所得課税や相続税の抜本的な引下げ（例：個人所得税の最大税率は55%→40%に）・出国税の見直し
- 第三者保有分を含めたトークンの簿価評価課税への見直し、暗号資産取引による利益の申告分離課税化
- 種類株式の上場制限撤廃
- インバウンド観光を阻む規制（例：ヘリスキーや水上コテージへの規制）などガラパゴス規制の撤廃
- ライドシェアや民泊などC2Cビジネスの制限撤廃
- 全ての「業法」の必要性・有効性の一括レビュー実施

☞ **企業はレベル・プレイング・フィールドでのグローバルなビジネスの創出・展開が可能に**

② 「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムを確立

- 移民基本法の制定による外国人の受入れ原則の明確化と技能実習制度の廃止
- 日本以外では当たり前のジョブ・ディスクリプションに基づく雇用の開始・終了ルールを導入・徹底
- 配偶者控除など「一家の大黒柱」を前提とした制度の廃止
- フリーランスなど「雇用」以外の働き方を円滑にする社会保険／労働関係制度の構築

☞ **個人は希望する就職・転職・配属の機会を得て、デジタル時代に必要な仕事で実力の発揮が可能に**

☞ **企業は多様でエンゲージメントの高い人材を適材・適所・適時で活かすことが可能に**

③ 地方政府間の改革競争を促進するとともに、フィランソロピーエコシステムを醸成

- 道州制を一つの選択肢とした地方政府間の改革競争を促進する統治機構の構築とデータ基盤の全国共通化の徹底
- 税率の抜本的な引下げと社会保障支出の見直し、公益法人などを巡る制度の改革や寄附税制などの改革を一体的に行い、ベンチャー・フィランソロピーなど「民」が「公」の役割を果たすことによる新たな金の流れを構築
- 専門性の高い人材の採用・配置、EBPM原則の法定
- 官僚が既得権益と結びついて抵抗勢力となることにつながる省ごとの終身雇用制度の廃止
- コモン・ローの考え方を取り入れ、成文化化による「先回り規制」の回避

☞ 効率的な政府がエビデンスに基づき、pro-businessな対応を機動的に行うことを可能に

④ 個別分野の知識を蓄積する教育スタイルは脱却し、広い裾野で“LEEDF”教育を強化

- L: リーダーシップ/E: 英語/E: 起業家/D: デジタル/F: 金融教育を初等・中等・高等教育のそれぞれで強化
- ビジネス経験を持つ教員を拡大、大学は情報系学科の定員拡大・カリキュラム改革などによりデジタル時代に対応

☞ 個人は自ら考えデジタル時代を生きる能力を獲得することを可能に

⑤ Web3時代を見据えたデジタル化徹底のための規制・税制改革

- ブロックチェーン/NFTの発展・普及を阻む規制・税制の一括改革のための「Web3社会形成促進一括法」の制定
- 「デジタル社会形成基本法」を改正し、官・民のあらゆる手続の完全デジタル化、2030年までの「ゼロキャッシュ社会」の実現、API開放徹底の原則を明記
- OS/アプリストアに焦点を当てた競争阻害行為の禁止規制/手数料規制の導入

☞ 単なる効率化ではなく新たな価値を創出する、社会全体のつながりの「新結合」を可能に

直近の政策提言活動

■ 経済政策全般

2025/3/18 三木谷代表理事が石破茂内閣総理大臣と会談

2025/1/27 三木谷代表理事が内閣官房「国内投資拡大のための官民連携フォーラム（第6回）」で説明

2024/11/8 三木谷代表理事が石破茂内閣総理大臣と会談

2024/10/15 「JX(Japan Transformation)宣言2024」を公表 >>>

2024/9/20 「政策に対する公開質問状」を提出

2024/9/13 「規制改革提言2024」を公表

2024/9/13 「2025年度税制改正提言」を公表



「JX (Japan Transformation) 宣言2024」を公表しました

■ スタートアップ政策

2024/11/28 内閣府 規制改革推進会議 スタートアップ・DX・GXワーキンググループにおいて賃金のデジタル払いに関する改善を要望

2024/4/10 自由民主党 スタートアップ推進議連において、スタートアップ振興政策の要望を説明

2024/4/3 内閣府 規制改革推進会議 スタートアップ・投資ワーキンググループにおいて未上場株式整備の規制改革を要望

2024/3/28 総務省「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」による経済団体ヒアリングにおいて地方自治体の調達手続の標準化・DXについて説明

■ デジタル・通信政策

- 2025/2/26 総務省「利用者情報に関するワーキンググループ（第20回）」で説明
- 2025/2/25 立憲民主党デジタル部門会議にて「デジタル経済化の進展と政策要望」について説明
- 2025/1/23 経済産業省「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性についての評価（案）」に対する意見を提出
- 2024/8/20 総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会とりまとめ（案）」のパブリックコメントに意見を提出
- 2024/4/24 デジタル庁「デジタル社会構想会議（第9回）」において意見を提出

■ AI

- 2025/1/23 内閣府「AI戦略研究会・AI制度研究会 中間とりまとめ（案）」に対する意見を提出
- 2024/7/4 【セミナー】経済産業省担当官が登壇！「AI事業者ガイドライン」の徹底解説を開催
- 2024/4/25 【セミナー】文化庁担当官が登壇！「AIと著作権に関する考え方について」のポイント解説を開催

■ ライドシェア

- 2024/12/23 「地域の足の確保とライドシェア推進に関する提言」を公表
- 2024/10/17 移動実態に関するアンケート調査結果を公表
- 2024/5/24 GW期間中のタクシー需要動向に関する調査結果を発表

■教育

- 2024/5/20 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を経済産業省 南・総括審議官に手交
- 2024/5/13 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を文部科学省 矢野・初等中等教育局長に手交
- 2024/4/24 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を自民党教育・人材力強化調査会長に手交
- 2024/4/18 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を公表

■個人情報保護

- 2024/12/5 個人情報保護委員会事務局「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しの検討の充実に向けた事務局ヒアリング」で「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しの検討の充実に向けた視点」を説明

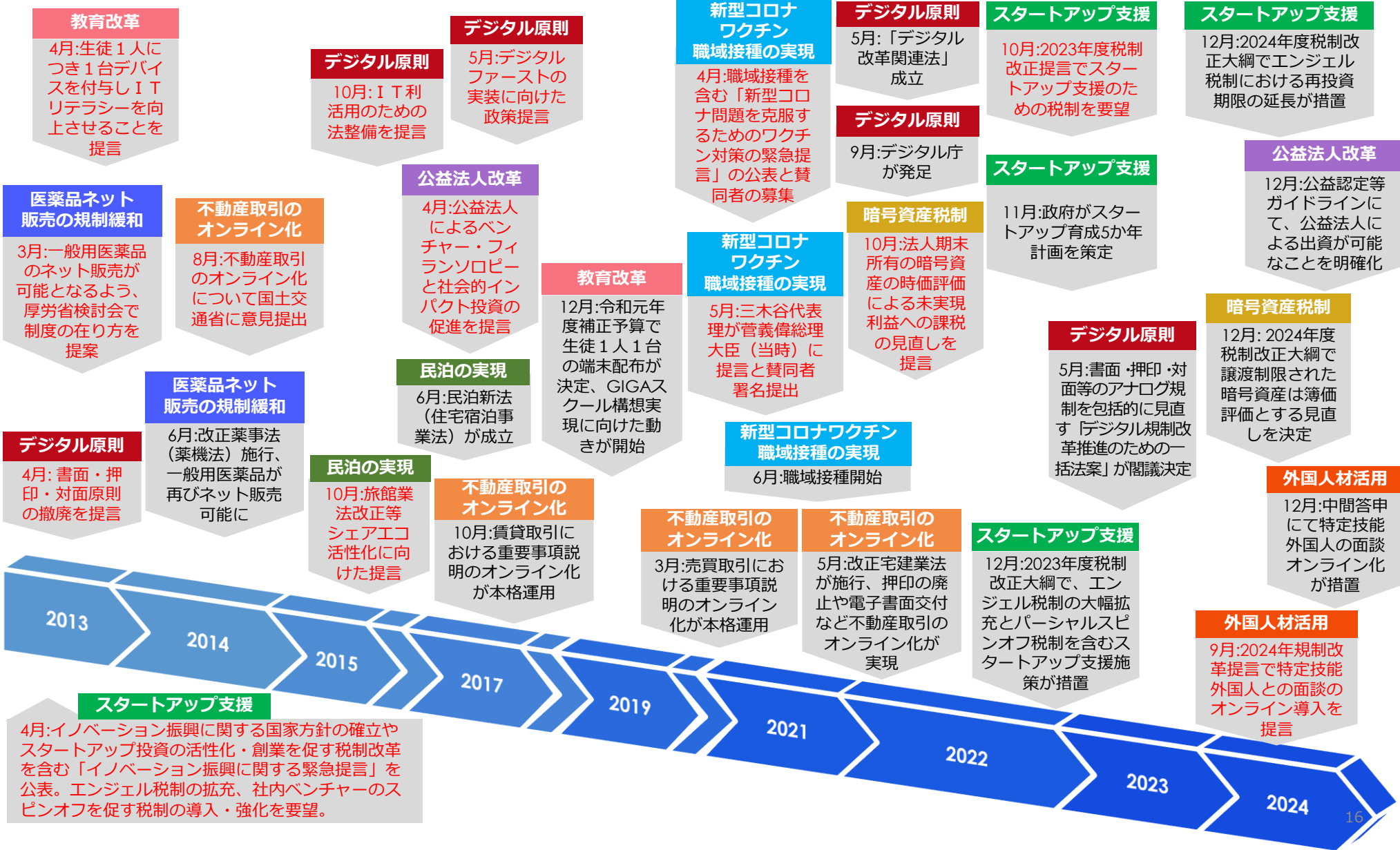
■デジタル競争政策

- 2024/12/16 公正取引委員会「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する検討会（第5回）」において意見を説明

■労働政策・フリーランス政策

- 2024/9/24 【セミナー】解雇規制の実際 -日本はなぜ解雇がしづらいと言われるのか- を開催
- 2024/8/19 【セミナー】フリーランス法に関する説明会 -省庁担当者による説明- を開催
- 2024/6/7 労働基準法等の見直しに関する提言を公表

提言活動の主要実績



カーボンニュートラルWG

- 世界的なカーボンニュートラル推進の潮流に伴い、我が国でも脱炭素社会に対応した経営・事業開発に取り組む企業が増加。企業に求められる気候変動対応の水準は企業規模を問わず高まっており、これら最新の動向を踏まえた対策を実施していくため、会員間の情報共有・議論のプラットフォームとして2022年4月に発足。
- 第3期（2024年度）は、EV推進部会、サステナビリティ推進部会、制度イノベーション部会の3つの部会で構成。制度イノベーション部会はさらに、GX人材育成分科会、消費者行動変容分科会、カーボンプライシング分科会の3つを設けて活動。
- 2025年3月時点で36社がWGに参画。



<活動実績>

- 2023/4/27** WGで1年間議論した成果として、政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン」を公表
- 2023/7/3** 「JX Live! 2023」にて座長、副座長がラウンドテーブル「グリーントランスフォーメーションによる日本再興～GXを日本の新成長戦略に～」に登壇
- 2023/7/11** 「JX (Japan Transformation) 宣言 ～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を内閣総理大臣に提出※GXに関しても言及
- 2023/9/27** 経産省「充電インフラ整備促進に向けた指針(案)」に対し意見提出
- 2024/10/9** 「JX Live! 2024」にてWGメンバー企業がラウンドテーブル4「GXスタートアップと語る、日本の脱炭素成長戦略～日本発GXユニコーン創出に向けて～」に登壇
- 2024/12/20** 神奈川県主催「政策視点から考える、環境・エネルギー分野におけるイノベーション創出のポイント【BAK Connecting Day #21】」に副座長、委員が登壇



▲カーボンニュートラル・ワーキンググループメンバー

次世代教育WG

- 次世代人材を育てるためのアントレプレナーシップ教育やSTEAM教育、教育現場のDX化への関心が高まるなか、既存の教育改革PTの下に「次世代教育WG」を新たに設置（2023年6月）。
- アントレプレナーシップ教育の外縁の明確化や教育データの利活用の方策のほか、校務DX、GIGAスクール構想の推進などを中心に議論中。
- 今後、アントレプレナーシップ教育に関する事例集の作成に向けた実践プロジェクトの実施を予定。
- 2025年3月時点で27社がWGに参画。



<活動実績>

- WGを3か月に1回程度開催
- 会員企業による次世代教育に関するプレゼンテーション、関係省庁や教育団体との意見交換を実施中
- WGの議論を踏まえた次期学習指導要領等への政策提言の作成や、質の高いアントレプレナーシップ教育を教育現場に浸透させる方策についても検討中



▲ 船津幹事（WG座長）



▲ WGでの議論の様子（23年12月）

AIコミュニティ

- 生成AI技術の台頭を発端に社会へのAI普及が加速度的に進む中、AI開発・利活用の事例の共有や意見交換等を通じてAIに関する活用事例や最新の政策動向等を共有・蓄積するとともに、会員企業間の交流を深めて様々なシナジー効果を生み出していくことが目的。
- 2023年11月設立以降、原則として毎月開催。2025年2月現在、52社が参加。
- メンバーによるAI活用・開発事例（業務効率化、新規事業検討、LLM開発等）や実務でのAI活用を通じて得られた知見や課題等を発表いただき、WG内で意見交換・議論を進めている。有識者や政府担当者等による政策動向セミナーなども開催予定。



<今後の予定>

- 会合を毎月開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや関係省庁との意見交換
- WGでの議論を踏まえ、必要に応じて政策提言の提出を検討



▲第1回会合でプレゼンされるストックマーク株式会社の田中和生CMO（左）とテクマトリックス株式会社の鈴木猛司取締役常務執行役（中央）



▲コミュニティでの議論の様子（23年11月）

DE&Iコミュニティ

- 社会の多様性推進と経済の発展に貢献する議論をリードしていくことを目指し、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）コミュニティを設立。女性や外国人の活躍を含むグローバルで多様な人材活用を推進するために必要な施策を実現することが目的。
- 2025年1月設立以降、原則として毎月開催。2025年3月現在、26社が参加。
- メンバーによるDE&Iの取組状況・事例を発表いただき、特に初年度は「ビジネス界における女性活躍推進・管理職育成」「女性のデジタル人材・CTO/CISO人材育成」「外国人の採用・企業内における多様性の浸透」といったテーマについて、意見交換・議論を進めていく。同時に、関係省庁や有識者からのヒアリングを通じて、最新の政策動向等を取り上げ、DE&Iに実際に取り組む民間企業の立場から、我が国のDE&Iを推進していくために必要な施策について意見交換を進めていく予定。



<今後の予定>

- 会合を毎月開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや会員企業の訪問、関係省庁との意見交換
- コミュニティでの議論を踏まえ、メンバー企業の取組事例集の公表を予定



▲コミュニティメンバー



▲コミュニティでの議論の様子（25年1月）

経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初*のインデックス

*当連盟の調査による（2019年6月現在）

活動開始時からのリターン <月次ベース>



東証3市場に上場
する一般会員
147社*をすべて
組み入れ

*東証3市場上場の全銘柄
(プライム=69, スタンダード=21, グロース=57)

約6倍

2012年6月1日を
1000として、直近
は6倍の約6000に
上昇

主な上位構成銘柄

日本郵政
ニトリホールディングス
東急
楽天グループ
日本オラクル
サイバーエージェント
東急不動産
伊藤園
カカクコム
セガサミーホールディングス
メルカリ
富士ソフト
日本瓦斯
セイノーホールディングス
ネクステージ
マネーフォワード
安藤・間
東映
フリー
松井証券
船井総研ホールディングス

■ Evening Meetup! by 新経連



経営者・経営層の皆様を対象とし、若手経営者、ベテラン経営者が気軽に交流できるイベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、都内を中心に定期開催しています。今後は全国での開催も予定しており、日本各地の皆様と交流ができるイベントを計画してまいります。(軽食&ドリンクあり)。

■ 会員交流会



会員企業の皆様同志の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施しています。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチェアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、皆様から大変ご好評をいただいております。

■ JX Drive !



新経連が10周年を機に打ち出した「JX=Japan Transformation」。JXを推進・加速(drive)するうえで必要なテーマを、幅広い分野の専門家を交えて議論するプラットフォームです。

■ 経営者のための必修講義

新経済連盟
Japan Association of New Economy

第4期 注目集めるDE&I、その成功のカギは何か？①
女性活躍推進から始める、
DE&I 戦略の進め方

経営者のための
必修講義

ZOOM ミーティング / 無料
Sourire

堀江 敦子
スリール代表

2024年2月6日 火 14:00-15:00

企業経営者・経営幹部の皆様、そしてこれから起業を目指す皆様にお届けする、一般的なビジネスセミナーとは一線を画した「実践的教養講座」。毎期のテーマを設定し、各界のエキスパートをお招きしたセミナーを、各期3～5回程度開催します。2021年の第1期は安全保障論、2022年の第2期は組織マネジメント論をテーマに、毎回多くの経営層の方に参加いただいています。

■ 広報講座

【セミナー】会場開催 + 懇親会

新経済連盟
Japan Association of New Economy

広報講座
— 記者が語るメディアリレーション構築 —

11.22(金) 15:00-17:30 (懇親会 16:30-)
会場：虎ノ門琴平タワー3階 大会議室

講師 宮野 健男 氏
共同通信社 編集局次長

広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。年に複数回開催し、広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方やメディアリレーションなどが学べます。講師として、宮野 健男氏(共同通信社編集局次長)ほか、NewsPicks や日経ビジネス、TV局などのメディア関係者にご登壇いただいております。

■ 最先端ビジネスセミナーin国会

【最先端ビジネスセミナー in 国会】

新経済連盟
Japan Association of New Economy

- 税金が高い国は減じる -
1. 日本の未来を考える (日本復活の秘策)
2. 地方創生2.0とふるさと納税の活性化

講師：三木谷 浩史 代表理事
東光グループ株式会社
代表取締役会長兼社長

2/5 (水) 12:00-13:00
会場：衆議院第一議員会館1階 多目的ホール

会員企業を講師に、国会議員の方々をお招きして最先端技術を駆使した会員企業のビジネスや政策提言を共有してきた「最先端ビジネスセミナーin国会」は、2018年にスタートし、これまでに22回開催して参りました。会員企業と国会議員との名刺交換の場も設けさせていただきますので、今後の活動にお役立てください。

■ Policy MeetUp !



新経済連盟
Japan Association of New Economy

【会場開催+交流会、オンライン】
新経連 Policy Meetup vol.8
～最新政策動向解説～
テーマ:スタートアップ政策

4/25(金)
16:00-18:00

会員企業様からの「最新の政策動向についてタイムリーに知りたい」「民間企業として活用できる政府の施策や、注視しておくべき業界動向について把握しておきたい」といったご要望を踏まえ、最新の政策動向について新経済連盟の事務局が解説するセミナーシリーズです。セミナーはオンラインと会場のハイブリッドで開催し、会場ではセミナー後に交流会を開催しています。

■ 国際動向勉強会



新経済連盟
Japan Association of New Economy

【オンラインセミナー】第10回国際動向勉強会
企業ガバナンスと人権～責任あるビジネス推進のあり方～

2/13(木)
15:00-16:00

横井 俊 氏
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー/弁護士

田中 浩介 氏
国際労働機関 (ILO) 駐日事務所
プログラムオフィサー

政策提言に関係する海外の法律・規制動向のホットピックを取り上げ、外部の専門家に解説いただく国際動向勉強会を開催しています。2023年度は非財務情報開示(第8回)、先進各国の暗号資産規制動向(第7回)、OECD Pillar2導入に関する最新動向等(第6回)、EUにおけるロビイング動向と最近のテック政策関連 이슈(第5回)を取り上げました。

■ Media Meetup !



新経済連盟
Japan Association of New Economy

トップメディアとの懇親会
Media Meetup!

2/14(水) 16:00-17:30
@虎ノ門舞平タワー 26F

会員企業広報担当の皆様を対象としたメディアとの交流イベント。メディアの第一線の方々と直接、最近の関心事や取材の舞台裏などについてカジュアルにお話しいただける機会となっています。

2024年2月に第1回目を開催し、今後もシリーズ化予定です。

■ Art Action Forum



アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラムとして、2019年に設置。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催しています。2022年には名称を「Art Action Forum」に変更して、よりアクティブな活動を目指しています。今年も京都でのアートフェアへの参加ツアー開催です。

■ 海外視察



経営層を対象とした視察ツアー。2024年はサウジアラビア王国およびアラブ首長国連邦のドバイ首長国、アブダビ首長国に視察団を派遣しました。今後も引き続き視察団を派遣予定です。

■ NEST-NEXT

NEST NEXT Special
市場再編のインパクト
グロス市場活性化の務業とは？
2月26日(金) 17:00-18:00
STOCKVOICE 無料配信

三木谷 浩史
新経連副代表理事
副会長兼専任
清田 隆
日本取引所グループ
取締役兼代表執行役
グループCEO
齋藤 正勝
新経連専任理事
NECシステム開発 代表取締役社長

新経連 新経連
JPX
MIZUHO
大和証券
Rakuten
三井住友銀行

最先端ビジネス動向を経営者・行政担当者等が議論するプラットフォーム。

2023年第2弾のテーマは ITビジネスにおけるジョージアの可能性

NEST NEXT
ITビジネスにおけるジョージアの可能性
- ウクライナ復興支援においてジョージアが果たす役割 -
2023年9月29日(金) 15:00-16:00
※完全オンライン開催

上原 忠春
日本経済大学 名誉教授 理事長
駐日シリア大使館 公使参事官
ウチャ・ガベチャヴァ
駐日シリア大使館 公使参事官
ダウド・ゴギナシュウィリ
ジョージア大学 学長
ジョージア大学 学長



お申し込み

Web上の入会フォームにご入力ください。
すべてオンラインで完結いたします。

※第二担当者には貴社の担当部署のメーリングリストをご登録ください。

1



面談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願いいたします。

2



入会

理事会による審査・承認を経て入会となります。

※理事会は毎年2.3.6.9.12月に実施いたします

3



年会費等

- ・年会費：一口 20万円
- ・入会金：なし

*セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします
(一部実費をご負担いただく場合もございます)